

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年12月27日
【事業年度】	第57期（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 達雄
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成19年9月	第54期 平成20年9月	第55期 平成21年9月	第56期 平成22年9月	第57期 平成23年9月
売上高(千円)	-	-	28,066,170	29,222,203	29,888,060
経常利益(千円)	-	-	475,565	573,346	655,386
当期純利益(千円)	-	-	280,547	395,290	339,168
包括利益(千円)	-	-	-	-	343,165
純資産額(千円)	-	-	4,544,418	4,872,241	5,155,397
総資産額(千円)	-	-	13,025,651	14,346,165	14,559,655
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,136.77	1,218.80	1,289.66
1株当たり当期純利益(円)	-	-	70.18	98.88	84.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	34.9	34.0	35.4
自己資本利益率(%)	-	-	-	8.40	6.76
株価収益率(倍)	-	-	9.55	7.05	6.99
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	467,578	884,088	1,119,015
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	461,814	1,027,714	500,922
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	110,360	224,420	464,162
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	490,503	571,298	725,229
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	- (-)	- (-)	270 (912)	274 (1,003)	270 (916)

(注) 1. 第55期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成19年9月	第54期 平成20年9月	第55期 平成21年9月	第56期 平成22年9月	第57期 平成23年9月
売上高(千円)	25,461,914	26,024,242	27,135,494	26,904,464	27,556,536
経常利益(千円)	441,580	443,582	446,628	435,992	502,498
当期純利益(千円)	225,799	217,636	249,391	231,394	246,023
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	840,455	840,455	840,455	840,455	840,455
発行済株式総数(株)	4,003,320	4,003,320	4,003,320	4,003,320	4,003,320
純資産額(千円)	4,191,658	4,335,327	4,513,262	4,677,190	4,867,200
総資産額(千円)	10,113,464	10,444,796	10,948,712	12,307,513	12,561,842
1株当たり純資産額(円)	1,048.52	1,084.47	1,128.98	1,170.01	1,217.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	17.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	56.48	54.44	62.38	57.88	61.54
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.4	41.5	41.2	38.0	38.7
自己資本利益率(%)	5.49	5.10	5.64	5.04	5.16
株価収益率(倍)	12.29	10.84	10.74	12.04	9.64
配当性向(%)	26.56	31.23	24.05	25.92	24.37
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	439,769	393,362	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	748,939	608,298	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	253,378	70,881	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	518,433	374,380	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	225 (774)	254 (856)	250 (853)	255 (941)	252 (850)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当2円を含んでおります。

4. 第55期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッ  
シュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現  
金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和33年7月	生鮮食料品の小売業を目的として、北海道帯広市西1条南10丁目14番地に『株式会社帯広フードセンター』を設立（資本金10,000千円）
昭和33年9月	帯広市に第一号店の「本店」（現、壱号店）を出店し、チェーン展開を開始
昭和38年11月	旭川市に出店のため、商号を『株式会社帯広フードセンター』から『株式会社第一スーパー』に変更
昭和41年11月	帯広市に物流拠点として「帯広配送センター」を開設
昭和41年12月	北海道帯広市西5条南19丁目7番地に本社を移転
昭和45年10月	帯広市に「東店」を出店
昭和52年5月	旭川市に「未広店」を出店
昭和59年12月	北海道帯広市東5条南11丁目6番地に本社を移転
昭和61年4月	帯広市に「惣菜センター」を開設
昭和62年9月	受発注業務合理化のため補充発注システム（EOS）の稼働を開始
平成3年11月	CIを導入し、商号を『株式会社第一スーパー』から『株式会社ダイイチ』に変更
平成6年2月	旭川市に物流拠点として「旭川配送センター」を開設
平成6年10月	AJS（オール日本スーパーマーケット協会）に加盟
平成8年4月	空知郡上富良野町に「上富良野店」を出店
平成8年8月	河西郡芽室町に「めむろ店」を出店
平成8年11月	全店舗に販売時点管理システム（POSシステム）を導入完了
平成10年4月	帯広市に「白樺店」を出店
平成11年4月	帯広市に「みなみ野店」を出店
平成12年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年7月	旭川市に「東旭川店」を出店
平成14年3月	中川郡幕別町に「札内店」を出店
平成15年7月	旭川市に「旭町店」を出店
平成16年1月	販売分析システムの稼働を開始
平成16年7月	札幌市に進出。「八軒店」を出店
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	旭川市に「二条通店」を出店
平成20年7月	札幌市に「白石神社前店」を出店
平成20年9月	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47（現在地）に本社を移転
平成21年2月	株式会社オーケーの全株式を取得し、完全子会社化
平成21年10月	E DI（電子データ交換）システムを導入
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年6月	帯広市に「自衛隊前店」を出店
平成22年7月	旭川市に「花咲店」を出店

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社2社で構成され、小売業を主な内容として、事業活動を展開しております。また、当社グループは、食料品主体のスーパーマーケット事業およびこれらの付帯業務の単一セグメントであります。

当該事業における会社の位置づけは、次のとおりであります。

#### (1) 小売事業

当社グループ（当社および子会社株式会社オーケー）は、食料品主体のスーパーマーケット19店舗および青果ディスカウント2店舗を展開する小売業であります。

#### (2) その他の事業

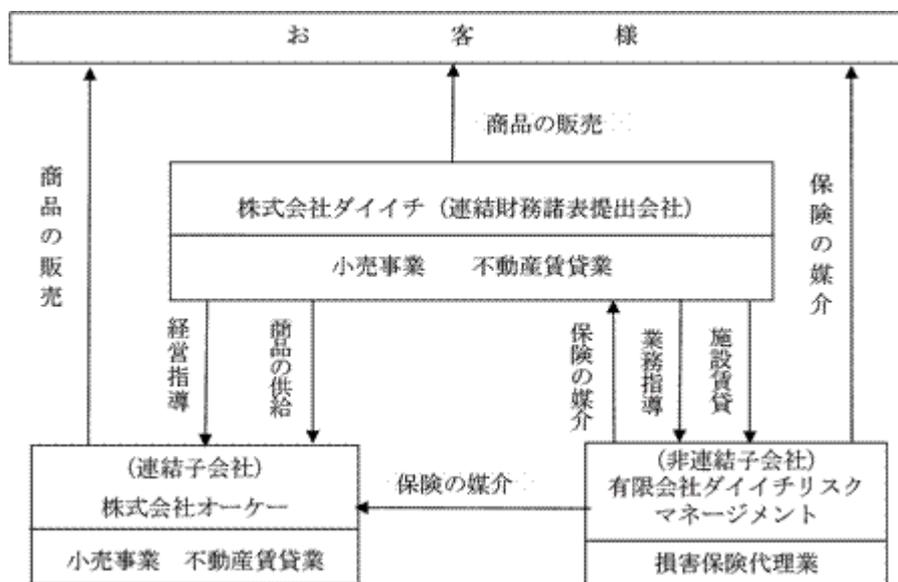
##### 不動産賃貸業

当社グループ（当社および子会社株式会社オーケー）は、スーパーマーケットの店舗内のテナントおよびショッピングセンター敷地内の一部について不動産賃貸業務を行っております。

##### 損害保険代理業

子会社有限会社ダイイチリスクマネジメントは、損害保険代理業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オーケー	北海道河東郡 音更町	50,000	スーパーマーケット 事業	100	役員の兼任4名 資金援助あり。

(注) 特定子会社に該当する会社はありません。

#### 5【従業員の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は、単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

##### (1) 連結会社の状況

従業員数(人)	
	270 (916)
合計	270 (916)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、準社員およびパートナー社員等(アルバイト含む)の月平均人数(8時間換算による月平均人数)を、( )内に外数で記載しております。

2. 当社および連結子会社は、単一事業分野において営業を行っているため、従業員数は全社共通としております。

##### (2) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
252 (850)	34.4	10.8	4,044,928

(注) 1. 従業員数には、当社から当社グループへの出向者(8人)を除き、当社グループから当社への出向者(3人)を含みます。

2. 従業員数は就業人員であり、準社員およびパートナー社員等(アルバイトを含む)の月平均人数(8時間換算による月平均人数)を( )内に外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金および賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社においてはダイイチ労働組合と称し、上部団体の日本サービス流通労働組合連合に加盟しており、労使関係は良好に推移しております。また、旭川ブロックパートナー社員をもって結成されております旭川地区一般合同労働組合ダイイチパート支部があり、こちらも労使関係は良好に推移しております。

子会社株式会社オーケーにおいては、オーケー労働組合と称し、上部団体の日本サービス流通労働組合連合に加盟しており、労使関係は良好に推移しております。

なお、組合員数は平成23年9月30日現在ダイイチ労働組合が207名、旭川地区一般合同労働組合ダイイチパート支部が9名、オーケー労働組合が8名であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の回復過程において発生した3月11日の東日本大震災に伴う、地震と津波、原子力発電所事故の三重苦に、電力不足と円高が加わり、未曾有の国難となりました。この中で年度後半には、震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、生産や輸出が予想を上回るペースで回復し、足元の景気は持ち直しの動きが見られました。

当社グループ（当社および連結子会社）を取り巻くスーパーマーケット業界は、労働需要の減少による雇用・所得環境の低迷、社会保障制度の将来不安などで、消費者の節約志向と低価格志向が依然として根強い中、大手スーパーやディスカウントストアを中心とした価格競争が熾烈を極め、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような経営環境のもとで当社グループは、当連結会計年度の重点目標である「帯広自衛隊前店および旭川花咲店の早期黒字化」に総力を挙げて取り組み、お客様からの高いご支持をいただき、自衛隊前店においては、売上高および経常利益ともに当初計画を大幅に上回りました。また、花咲店においては、次年度の黒字化が可能となりました。

重点実施事項への取り組みにつきましては、「販売力強化策の実行」として、新商品開発の強化、買いやすい量目・価格の徹底、効果的・計画的な試食・関連販売の徹底、各種コンテストの計画・実施、鮮度管理の徹底などに努めるとともに、「旧店舗の改装のスケジュール化」として、平成23年4月に、お客様の買い物環境の改善と省エネ店舗への取り組みを目的として「白樺店」（帯広ブロック）を改装いたしました。「札幌地区新店開発の促進」については、札幌市西区の「R 発寒中央駅前」の物件について建物賃貸借予約契約を締結し、着実に準備を進めております。

お客様のより一層の満足度向上を目指して、帯広ブロックおよび札幌ブロックにおいては、「スマイルシール」企画、旭川ブロックにおいては、ポイントカード「フレカ」により、販売促進企画の強化を図りました。また、帯広ブロックにおいて、社会貢献活動の一環として、毎週水曜日の日中に買い物に訪れた70歳以上のお客様にポイント（シール）を贈呈する「シニアスマイルデー」のサービスを実施し、高齢者の夜間の交通事故防止に協力しております。

また、環境問題への取り組みとして、環境省が進める温暖化防止運動「チャレンジ25」に白樺店を中心としたショッピングゾーンで参加するとともに、既存店舗のLED照明への切り換え、ノントレイ包装機の導入など、二酸化炭素の削減に挑戦いたしました。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは145億3百万円（前年同期比2.0%増）、旭川ブロックは107億47百万円（同4.2%増）、札幌ブロックは46億25百万円（同1.0%減）となりました。また、売上総利益率につきましては、仕入の強化や販売計画の見直しなどにより、前年同期比0.2%の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高298億88百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益7億17百万円（同13.3%増）、経常利益6億55百万円（同14.3%増）となり、増収増益を達成いたしました。一方、当期純利益は「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う特別損失の計上、連結子会社の税金費用の発生などにより、3億39百万円（同14.2%減）となりました。

なお、東日本大震災の影響につきましては、一部の商品に品切れや入荷遅れが一時的に発生いたしました。当社グループ従業員への人的被害および店舗等の設備への被害はなく、営業活動に与える影響は軽微でありました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加の7億25百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億19百万円（前年同期比26.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億3百万円、減価償却費4億76百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額60百万円、その他の負債の増加額54百万円および未払消費税等の増加額91百万円に対し、仕入債務の減少額61百万円および法人税等の支払額1億38百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億円（前年同期比51.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億72百万円、建設協力金の支払による支出1億21百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億64百万円（前年同期は得られた資金2億24百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1億70百万円に対し、長期借入金の純減少額4億52百万円、リース債務の返済による支出1億21百万円、配当金の支払額60百万円等によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）は、単一セグメントであるため、商品別および地域別により記載しております。

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比
青果（千円）	3,421,415	4.6%
水産（千円）	2,399,108	2.8
畜産（千円）	2,209,153	4.1
惣菜（千円）	1,566,369	4.2
デイリー（千円）	3,623,867	1.9
一般食品（千円）	8,271,589	1.1
日用雑貨（千円）	652,831	2.4
その他（千円）	838,283	9.1
合計（千円）	22,982,619	1.9

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. その他は、たばこ、書籍等であります。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。  
商品別売上高

商品別	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比
青果（千円）	4,486,782	4.3%
水産（千円）	3,296,777	1.1
畜産（千円）	3,184,459	5.3
惣菜（千円）	2,688,679	4.8
デイリー（千円）	4,530,779	1.4
一般食品（千円）	9,947,787	1.9
日用雑貨（千円）	813,810	2.3
その他（千円）	938,983	6.5
合計（千円）	29,888,060	2.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. その他は、たばこ、書籍等であります。

地域別売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比
帯広ブロック(11店舗)(千円)	14,503,892	2.0%
旭川ブロック(8店舗)(千円)	10,747,800	4.2
札幌ブロック(2店舗)(千円)	4,625,482	1.0
その他(千円)	10,885	20.6
合計(千円)	29,888,060	2.3

(注) その他は、惣菜センター(直売)であります。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

今後の経済動向につきましては、円高や海外経済の減速懸念など先行き不透明感が強いものの、東日本大震災の復興需要の顕在化や自動車関連企業の増産などで、景気は回復傾向を示すものと思われま。一方、個人消費の動向につきましては、雇用情勢の改善が進まず、引き続き低迷するものと予想されます。

このような景気動向の中、スーパーマーケット業界を取り巻く環境は、震災後の消費者の不要不急の支出抑制や食料品を中心とした安全志向の高まりに加え、業種の垣根を越えた企業間競争の激化などにより、依然として厳しい状況が続くものと思われま。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループの対処すべき課題は、下記のとおりであります。

##### 1 販売力強化策の実行

新商品開発の強化

買しやすい量目・価格の徹底

効果的・計画的な試食・関連販売の徹底

鮮度管理の徹底

##### 2 法令順守の徹底

製造年月日・賞味期限・消費期限の正確な表示と期限の厳守

産地表示・添加物表示等情報の正確な表示の徹底

##### 3 札幌地区新店(発寒中央駅前店)開店へ向けての体制作り

##### 4 旧店舗の計画的改装の促進

##### 5 労働関係諸法規の徹底順守および労働環境の改善

これらの施策により、収益体質の向上に努めてまいります。

(3) 対処方針

出店戦略について

<500坪超店舗の開発促進>

出店につきましては、500坪超店舗開発基準の確立による同業他社との競争力の確保、快適な買い物空間の提供による顧客満足の実現、ローコストオペレーションの実現による人時生産性の向上などを図るため、店舗の大型化と標準化を推進しております。

商品戦略について

<商品力と販売力の強化>

商品につきましては、普段の食生活を重視した商品作りと品揃えの徹底、ベーシック商品の充実と新商品の積極的な導入を図るとともに、プライベートブランド商品を中心とした戦略商品の導入を強力に推進しております。戦略商品の積極的な導入で、同業他社との差別化、売上総利益額の確保による販売力の強化を図っております。

<正確な情報の提供>

高品質・高鮮度の商品を提供することはもとより、残留農薬や添加物のより少ない安全な商品とともに、産地表示、添加物表示等を含めた商品に関する正確な情報の提供に努めております。

成長戦略について

<ドミナント戦略の推進>

成長戦略につきましては、ドミナント戦略を基本方針とし、帯広および旭川地区においては、スクラップアンドビルドを中心に売上高シェアの向上を図るとともに、札幌地区においては、5店舗100億円の体制を早急に確立すべく努力いたします。新規出店はキャッシュ・フローと人材育成を重視し、1年に1～2店舗を安定的に出店する方針であります。

人事戦略について

<能力開発の推進>

人事戦略につきましては、人材の育成が企業成長の源泉と考えております。社外セミナーへの積極的な参加はもとより、指導係（チェッカー・青果・水産・畜産・惣菜等）の設置、専門講師による技術指導等、教育投資の充実を図り、社員一人一人の能力開発の推進に努めております。

(4) 具体的な取組状況等

「第2〔事業の状況〕7〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(7)経営者の問題意識と今後の方針について」をご参照ください。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

##### （１）出店に関する法的規制について

当社グループ店舗の新規出店および既存店増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっております。店舗面積1,000㎡を超える店舗の出店および増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられております。届出後、交通安全対策、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえて審査が進められます。

従って、審査の状況および規制の変更等により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （２）品質表示基準に関する法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」「JAS法」「景品表示法」等の順守に加え、管理責任者による自主点検を行い、適切な品質表示に努めておりますが、万一、販売する商品に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （３）競合等の影響について

当社グループは、帯広市を中心に11店舗、旭川市を中心に8店舗、札幌市に2店舗の合計21店舗の食料品の販売を中心としたスーパーマーケット等を展開しております。

スーパーマーケット業界は、同業他社との競争に加え、他業態との競合状況も激しさを増しております。当社グループの営業基盤においても他社の新規出店が続いております。今後も新たな競合店舗の出現により一時的に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （４）食品の安全性について

当社グループは、お客様に安全な食品を提供するため、基準書に基づいて衛生管理、鮮度管理等を行っておりますが、将来において食中毒の発生する可能性は否定できません。また、BSE問題、高病原性鳥インフルエンザの発生や残留農薬問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （５）減損会計の適用について

当社グループは、減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。今後、実質的価値が低下した保有財産や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （６）金利の変動について

当社グループの新規出店資金は、主に金融機関からの借入金により調達しております。

今後当社グループとしましては、資金調達手段の多様化を図る方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （７）個人情報の保護について

個人情報の保護については、個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、社会的信用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （８）災害等の発生による影響について

当社グループは、北海道内において店舗または事務所、惣菜センター、配送センター等の施設を保有しており、これらの施設が、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があり、その被害の程度によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### （1）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債および収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なる場合があります。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績および2〔仕入及び販売の状況〕」をご参照ください。

#### 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、229億50百万円（前年同期比2.1%増）となりました。売上高の増加に伴うものであります。売上原価率は、仕入コストの削減等により前年同期に比べ0.2%下降し76.8%であります。販売費および一般管理費

当連結会計年度の販売費および一般管理費は、67億7百万円（前年同期比2.7%増）となりました。主な内訳は、従業員給料及び賞与、広告宣伝費、水道光熱費および賃借料等であります。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、7億17百万円（前年同期比13.3%増）となりました。これは主に、売上総利益率の向上（前年同期比0.2%増）等による営業総利益の増加が寄与したことによるものであります。売上高営業利益率は前年同期に比べ0.2%上昇し2.4%であります。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、6億55百万円（前年同期比14.3%増）となりました。これは主に、営業利益が増加したことによるものであります。売上高経常利益率は前年同期に比べ0.2%上昇し2.2%であります。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、3億39百万円（前年同期比14.2%減）となりました。これは主に、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う特別損失の計上、連結子会社の税金費用の発生などによるものであります。

### （3）当連結会計年度末の財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2億13百万円増加の145億59百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金2億4百万円の増加、商品及び製品32百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億40百万円増加の22億15百万円となりました。固定資産においては、主に土地3億10百万円の増加、投資その他の資産のその他1億21百万円の増加等に対し、建物2億70百万円の減少、リース資産85百万円の減少、敷金及び保証金84百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ27百万円減少の123億44百万円となりました。

#### 負債

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末と比べ69百万円減少の94億4百万円となりました。流動負債においては、主に短期借入金1億70百万円の増加、未払法人税等1億70百万円の増加、未払消費税等89百万円の増加等の一方、買掛金61百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億29百万円増加の40億88百万円となりました。固定負債においては、長期借入金4億42百万円の減少、リース債務96百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億99百万円減少の53億15百万円となりました。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億83百万円増加の51億55百万円となりました。これは主に、利益剰余金2億79百万円の増加によるもので、この結果、自己資本比率は35.4%となりました。

- (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について  
「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」に記載のとおりであります。
- (5) 目標とする経営指標  
当社グループは、総資産経常利益率（ROA）の向上を経営目標としております。当面の目標として7%を掲げ、総資産回転率と経常利益率の改善に努めてまいります。  
当連結会計年度における総資産経常利益率は、4.5%であります。
- (6) 資本の財源および資金の流動性についての分析  
キャッシュ・フロー  
当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フロー」をご参照ください。
- (7) 経営者の問題意識と今後の方針について  
当社グループは、札幌地区の基盤強化を目指し3店目となる「発寒中央駅前店」を開店いたします。同時に、他の既存店についても売上高の増加に全力を挙げ、企業の体質強化と業績の向上を進めてまいります。  
重点実施事項につきましては、販売力強化策の実行、法令順守の徹底、旧店舗の計画的改装の促進など、スピード感を持って一つ一つ目標を達成することで、更なる企業価値の向上を目指してまいります。  
また、営業方針として、店舗オペレーションの改善による更なるコストダウン、商品開発による商品力強化と人材育成、競合店対策などを重点に取り組んでまいります。  
内部統制につきましては、前年度に引き続き、業務の有効性および効率性を高め、財務報告の信頼性を確保するとともに、事業活動に関わる法令等の順守を促進し、資産の保全を図ってまいります。  
また、お客様をはじめ株主様などのステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持するとともに、地域社会への更なる貢献に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）が、当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産の取得で415,849千円、建設協力金の支払で121,000千円であります。その主な内容は、新規出店用地の取得等に伴うものであります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載していません。

##### (1) 提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (臨時雇 用者数)
		建物および構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
番号店 (北海道帯広市) 他7店舗	店舗	747,343	1,350,130 (25,948.48) [1,103.36]	142,041	14,787	2,254,303	64 (252)
めむろ店 (北海道河西郡芽室町)	店舗	235,228	- (-) [21,198.29]	8,911	310	244,449	14 (50)
札内店 (北海道中川郡幕別町)	店舗	26,965	- (-) [3,222.84]	7,419	451	34,836	14 (40)
八軒店 (北海道札幌市西区) 他1店舗	店舗	777,973	1,442,417 (16,427.86) [-]	10,736	8,223	2,239,351	36 (117)
西店 (北海道旭川市) 他6店舗	店舗	1,382,923	717,188 (19,492.98) [28,002.75]	152,815	23,565	2,276,493	79 (293)
上富良野店 (北海道空知郡上富良野 町)	店舗	115,226	187,247 (5,668.27) [3,306.22]	2,496	-	304,971	5 (33)
店舗計	-	3,285,661	3,696,984 (67,537.59) [56,833.46]	324,420	47,339	7,354,405	212 (785)
本社 (北海道帯広市)	-	61,932	44,711 (3,683.00) [-]	38,298	1,230	146,173	26 (10)
帯広配送センター (北海道帯広市)	-	30,824	22,399 (2,644.00) [-]	-	76	53,300	2 (-)
旭川営業本部・配送セン ター (北海道旭川市)	-	132	- (-) [-]	14,173	40	14,346	10 (5)
惣菜センター (北海道帯広市)	-	105,304	66,166 (2,668.00) [-]	7,070	1,605	180,146	2 (50)
その他設備	-	134,190	721,032 (15,171.27) [267.76]	-	40,183	895,406	- (-)
合計	-	3,618,045	4,551,293 (91,703.86) [57,101.22]	383,962	90,475	8,643,778	252 (850)

- (注) 1. 各資産の金額は帳簿価額であります。  
2. 面積のうち [ ]内は賃借部分であり、外数で表示しております。  
3. その他設備は、倉庫、賃貸物件、新店の土地と建設仮勘定であります。  
4. その他の内訳は、車両運搬具8千円、工具、器具及び備品50,332千円および建設仮勘定40,135千円であります。  
5. その他設備の土地には、新店用地を含んで表示しております。  
6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人) (臨時雇用 者数)
			建物および構築 物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 オーケー	オーケー店 (北海道河東郡 音更町)	店舗	710,388	1,349,113 (34,579.36) [8,502.00]	31,083	13,050	2,103,635	18 (66)
	その他設備 (北海道帯広 市)	-	51,932	131,549 (3,140.25) [-]	-	-	183,482	- (-)
合計	-	-	762,320	1,480,663 (37,719.61) [8,502.00]	31,083	13,050	2,287,118	18 (66)

- (注) 1. 各資産の金額は帳簿価額であります。  
2. 面積のうち [ ]内は賃借部分であり、外数で表示しております。  
3. その他設備は、賃貸物件であります。  
4. その他の内訳は、工具、器具及び備品13,050千円であります。  
5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 (発寒中央駅 前店)	北海道札幌 市西区	店舗設備	908,612	469,530	自己資金 および借 入金	平成23年 8月	平成23年 12月	売り場面積 1,749㎡

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,003,320	4,003,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,003,320	4,003,320	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年11月22日 (注)	667,220	4,003,320	-	840,455	-	767,302

(注) 株式分割(1:1.2)によるものであります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	4	72	-	1	1,870	1,960	-
所有株式数(単元)	-	9,322	2	6,426	-	3	24,262	40,015	1,820
所有株式数の割合(%)	-	23.30	0.00	16.06	-	0.01	60.63	100.00	-

(注) 自己株式5,829株は、「個人その他」に58単元および「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイイチ取引先持株会	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47	230	5.76
小西典子	北海道帯広市	191	4.78
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	176	4.40
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	170	4.24
若園 清	北海道帯広市	118	2.96
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	115	2.87
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	100	2.51
内藤龍信	北海道帯広市	97	2.42
小西保男	北海道帯広市	96	2.40
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	86	2.15
計	-	1,383	34.55

(注) 主要株主であった川上直平氏は平成22年8月14日に逝去し、同氏の所有する全株式401千株は、小西典子氏(小西保男氏の配偶者)に相続され、主要株主となりました。また、小西典子氏は、平成22年12月8日に当社株式の一部を売却したため、主要株主ではなくなりました。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,995,700	39,957	-
単元未満株式	普通株式 1,820	-	-
発行済株式総数	4,003,320	-	-
総株主の議決権	-	39,957	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイイチ	帯広市西20条南1丁目14番地47	5,800	-	5,800	0.14
計	-	5,800	-	5,800	0.14

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	73	46,136
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,829	-	5,829	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、9月30日を基準日とする年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

この方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株当たり普通配当15円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は24.37%となりました。

内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装、人材育成の教育投資、システム投資等の有効投資を実施し、なお一層の業容の拡充を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年12月26日 定時株主総会決議	59,962	15

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	799	719	739	748	678
最低(円)	675	590	411	610	520

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	610	586	636	645	650	657
最低(円)	560	556	563	623	601	593

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		小西 保男	昭和22年6月25日生	昭和45年4月 農林水産省入省 昭和53年11月 当社取締役 昭和61年11月 当社常務取締役 昭和63年11月 当社専務取締役 平成4年11月 当社取締役副社長 平成5年11月 当社代表取締役副社長 平成10年12月 当社代表取締役社長 平成10年12月 (有)ダイイチリスクマネージメント代表取締役社長(現任) 平成22年9月 (株)オーケー代表取締役社長(現任) 平成23年12月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	96
代表取締役社長		鈴木 達雄	昭和22年4月26日生	昭和41年4月 宮本商産(株)入社 昭和52年5月 当社入社 昭和61年11月 当社取締役帯広営業部長 平成4年11月 当社常務取締役営業本部長 平成10年12月 当社専務取締役営業本部長 平成20年12月 当社取締役副社長営業本部長 平成22年12月 当社代表取締役副社長営業本部長 平成23年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	66
専務取締役	開発企画兼総務担当	若園 清	昭和27年12月18日生	昭和51年4月 国分(株)入社 昭和54年4月 当社入社 昭和63年11月 当社帯広店舗運営部長 平成3年11月 当社取締役 平成10年12月 当社常務取締役開発企画担当 平成20年12月 当社専務取締役開発企画兼総務担当(現任)	(注)4	118
取締役	企画IR兼経理担当	川瀬 豊秋	昭和30年10月4日生	昭和50年4月 新田経営会計事務所入所 平成3年7月 当社入社 平成12年4月 当社企画IR部長兼経理部長 平成16年12月 当社取締役 企画IR兼経理担当(現任)	(注)4	16
取締役	店舗運営部帯広ブロック兼旭川ブロック担当	中本 泰廣	昭和31年2月2日生	平成2年11月 (株)ホクホー入社 平成11年4月 当社入社 平成19年4月 当社店舗運営部帯広ブロック長 平成20年12月 当社取締役(現任) 店舗運営部帯広ブロック兼札幌ブロック担当 平成22年1月 店舗運営部帯広ブロック兼旭川ブロック担当(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		笹井 俊治	昭和5年8月7日生	昭和26年3月 家業の笹井金物店に従事 昭和45年5月 (有)笹井金物店代表取締役社長 昭和61年11月 当社取締役(現任)	(注)4	84
取締役		内藤 龍信	昭和27年1月6日生	昭和54年2月 丸果帯広中央青果(株)入社 平成3年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成4年11月 当社取締役(現任)	(注)4	97
常勤監査役		堀内 健三	昭和17年2月18日生	昭和35年4月 当社入社 昭和50年3月 当社取締役 昭和63年11月 当社常務取締役 平成16年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	33
監査役		佐藤 裕	昭和3年3月24日生	昭和24年12月 一鱗帯広魚菜市場(株)(現帯広地 方卸売市場(株))入社 昭和47年11月 当社監査役(現任) 平成6年2月 帯広地方卸売市場(株)代表取締役 社長 平成20年2月 同社代表取締役会長(現任)	(注)6	40
監査役		笹井 祐三	昭和19年4月27日生	昭和42年4月 トヨタ自動車(株)入社 昭和50年9月 三洋興熱(株)取締役 昭和53年11月 当社監査役(現任) 昭和54年5月 三洋興熱(株)代表取締役社長(現 任)	(注)6	40
計						595

- (注) 1. 取締役笹井俊治および内藤龍信は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役佐藤 裕および笹井祐三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 取締役笹井俊治は、監査役笹井祐三の実兄であります。  
4. 平成22年12月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 平成20年12月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成23年12月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であります。

#### イ 取締役、常勤役員会

取締役会は、原則月1回開催し、経営の基本方針、経営に関する重要事項ならびに法令で定められた事項などの決定、業務執行状況の監督を行っております。

常勤役員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図る目的として、常勤役員を中心に、月2～3回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

#### ロ 監査役

監査役は、各部門の業務の効率化、違法性および妥当性を監査するほか、取締役会、常勤役員会およびその他の重要な会議に出席し、客観的な立場で助言と提言を行っており、取締役の業務執行状況に関して十分な監視機能を果たしております。

#### ハ 監査役会

監査役会は、常勤監査役、社外監査役を含む監査役全員をもって組織し、監査役会規程および監査役監査基準に基づき、関係法令および当社定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づいて監査報告書を作成しております。

#### ニ 経営会議

経営会議は、常勤役員会メンバーと次長職以上をもって組織し、毎月開催され、ブロック別・商品部門別等の詳細な業績分析と報告、4か月先行管理表による業務執行の具体的な内容、その背景となる重要実施事項および具体的対応策について審議を行っております。

#### 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業価値を向上させていくためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の優先課題と認識しております。経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の推進、および株主などのステークホルダー（利害関係者）重視の公正な経営を維持することをコーポレート・ガバナンスに関する基本方針としております。

また、当社は、業務執行の監督機能を強化し、透明かつ公正な企業活動の一層の充実を図るため、設立当初から社外取締役ならびに社外監査役を選任しております。有価証券報告書提出日現在において取締役7名中、社外取締役2名、監査役3名中、社外監査役2名の体制で、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高める方針であります。

上記、企業統治に対する基本方針および体制は、当社の企業規模、事業内容に照らし最適であるとの考えのもと採用しております。

#### その他の企業統治に関する事項

#### イ 取締役の職務執行記録の保存・管理体制

取締役は、取締役会および常勤役員会等の議事録、稟議決裁書その他その職務の執行に係る情報を、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存しかつ管理する。また、それらの文書は、監査役の要請によりいつでも閲覧に応じる。

#### ロ リスク管理体制

法令順守、災害、衛生管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じるリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定める。なお、リスク管理部門として総務部がリスク管理活動を統括し、規程の整備とその運用を図る。また、内部監査室において、内部監査規程の定めるところに従い定期的に監査を行う。

#### ハ 効率性確保の体制

取締役会規程の定めるところに従い、重要案件はすべて取締役会に付議する。なお、業務執行の意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、月2～3回常勤役員会を開催する。また、日常の業務執行は、職務権限規程、業務分掌規程および稟議規程等により、担当役員、部長、次長、課長などの職制ラインに順次権限と職責を適切に委譲し、適時的確な意思決定と決定内容に沿った業務執行を行う。

#### ニ 法令順守体制

業務を担当する取締役は、自己の担当領域について、法令等の順守体制を構築する権限と責任を有する。また、総務担当取締役は、これらを横断的に推進し管理する。

#### ホ 企業集団の業務適正確保体制

監査役は内部監査室と連携し、当社と子会社の業務の効率化、適法性および妥当性を監査する。また、監査で改善指摘を受けた事項は、各所属長の責任において速やかに改善を行う。

#### ヘ 監査役の補助従業員に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人から監査役の補佐員を任命

する。

ト 監査役補助従業員の独立性に関する事項

当該使用人の任命、異動等の人事権に関わる事項の決定には、監査役会の事前の同意を必要とする。

チ 役職員が監査役に報告するための体制

取締役および使用人は、当社または子会社に著しい損害を及ぼすおそれや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制・手続き等に関する重大な欠陥や問題、法令違反等の不正行為や重大な不当行為などについて、書面もしくは口頭にて監査役に対し報告を行う。また、上記にかかわらず、監査役は必要に応じ、いつでも取締役または使用人に対し報告を求めることができる。

リ その他、監査役監査の実効性を確保する体制

監査役会が、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを任用することができる。

ヌ 反社会的勢力排除に向けた体制整備

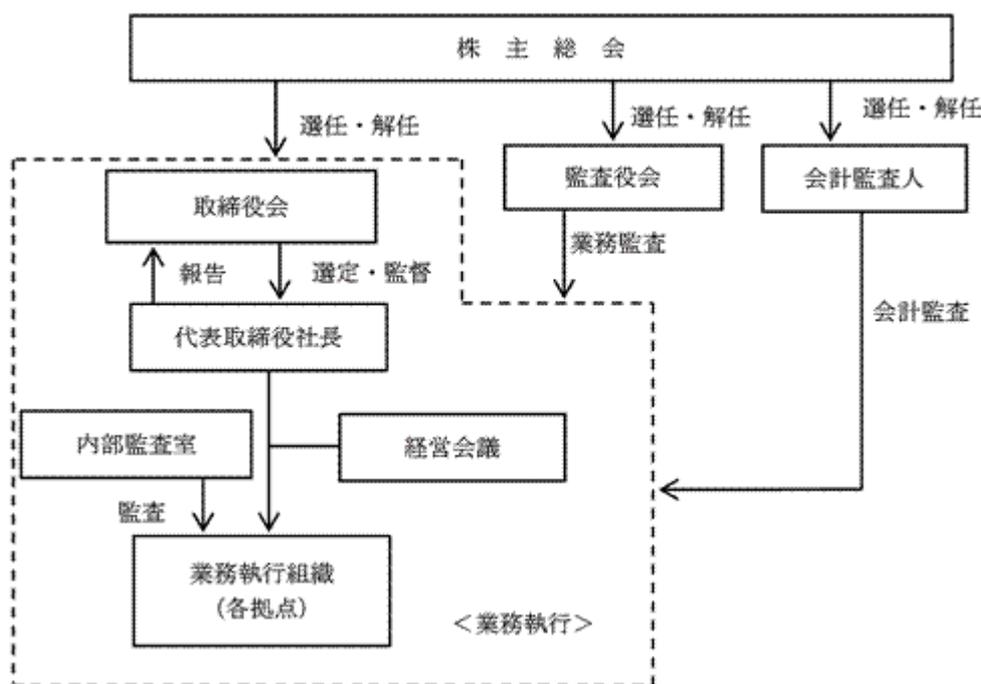
a 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力排除に向け、コンプライアンスの基本方針である「企業倫理規程」に、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対して、毅然とした態度で対応し、経済的な利益を供与しないことを掲げ、関係排除に取り組んでおります。

b 反社会的勢力排除に向けた整備状況

総務部を対応統括部署として、事案により関係部門と協議し対応しております。また、地元警察署や顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力に対する体制を整備しております。

会社の機関・内部統制の関係は、以下の図のとおりであります。



内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（1名）が担当しております。内部監査室は監査役と連携し、主に業務の効率化や各部門の業務の適法性および妥当性について監査しております。監査結果は、監査報告書に取りまとめ、社長に提出しております。

監査で改善指摘を受けた事項は、各所属長の責任において速やかに改善を行っております。また、業務運営上関係する法令の改正等に対しては、顧問弁護士や会計監査人のアドバイスを受け、適宜社内規程の改正を行い整備に努めております。

監査役監査につきましては、上記のほか、取締役会、常勤役員会およびその他の重要な会議に参加し、法令、定款に反する行為や株主利益を侵害する決定がなされていないかどうかについて監査を実施しております。

監査役の見解に関しましては、常勤監査役堀内健三氏は、13年間当社の常務取締役として経理部長を兼任し経理業務の経験を重ねていること、監査役佐藤 裕氏は、帯広地方卸売市場株式会社の代表取締役会長であり、経理部門を所管する役員等を歴任するなど、企業経営の豊富な経験と専門的な知識等を保持していること、監査役笹井祐三氏は、三洋興熱株式会社の代表取締役社長であり、経理・財務をはじめ企業経営全般の豊富な経験と高い見識のもと他社の監査役に就任していることから、それぞれ財務および会計に関する相当程度の見解を有するものでありま

す。

会計監査人との連携につきましては、第2四半期レビューおよび期末監査終了時の年2回、監査報告会を開催し、会計監査人より監査の概要、監査結果等に関する詳細な報告が行われるとともに、必要に応じて随時、意見交換が行われております。

内部統制部門につきましては、内部監査室が窓口となり、会計監査人との間で内部統制体制の整備・運用の状況につき協議しております。内部監査室は各部署の業務内容を独立的に評価して社長および常勤役員会に報告しております。監査役は内部監査室を通じて重要な情報につき適宜報告を受けております。

#### 会計監査の状況

当社は、監査法人シドーとの間で会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。監査法人シドーの会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

監査法人シドー 指定社員 業務執行社員：菅井 朗

指定社員 業務執行社員：藤田 和重

なお、継続監査年数については7年以内であります。

当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他2名であります。

#### 社外取締役および社外監査役の状況

当社の社外取締役は、取締役7名の内2名を選任し、その内1名を独立役員として指名しております。また、社外監査役は、監査役3名の内2名を選任しております。

社外取締役および社外監査役との関係につきましては、資本的関係については、社外取締役2名および社外監査役2名が、当事業年度末で当社株式をそれぞれ182,122株および81,594株を所有しております。

取引関係については、社外取締役1名および社外監査役2名が代表取締役（社長または会長）を務める会社との間に、それぞれ272百万円および1,568百万円の取引があります。また、社外監査役1名より建物を賃借し、9百万円を支出しております。なお、取引条件等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

人的関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

社外取締役の選任理由につきましては、経営者としての豊富な経験と幅広い知識を活かし、当社の経営に対して提言をいただくとともに、適切な助言を期待するものであります。また、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等でないことから、独立性が高いものと認識し選任しております。

社外監査役の選任理由につきましては、監査役制度のより一層の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するとともに、経営者としての高い見識を活かし、第三者的視点から、業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性等のチェック機能を担っていただくため、また、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等でないことから、独立性が高いものと認識し選任しております。

社外監査役は、上記 に記載のとおり、会計監査人および内部監査室と連携を密にとっております。

#### 役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	132,475	119,940	-	-	12,535	6
監査役 (社外監査役を除く)	4,917	4,530	-	-	387	1
社外役員	9,360	7,560	-	-	1,800	4

(注) 1. 上記の取締役には、当事業年度中に退任した取締役1名が含まれております。

2. 上記退職慰労金の額は、当事業年度の役員退職慰労引当金計上額であります。

□ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は取締役の報酬等は取締役会において、監査役の報酬等は監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計金額

銘柄数 9 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 74,819千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額およびその保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	332,306	57,782	継続的な取引関係維持、発展
(株)商工組合中央金庫	50,000	6,199	継続的な取引関係維持、発展
(株)札幌北洋ホールディングス	5,000	1,930	継続的な取引関係維持、発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,000	1,098	継続的な取引関係維持、発展
第一生命保険(株)	6	604	継続的な取引関係維持、発展

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	332,800	63,176	継続的な取引関係維持、発展
(株)商工組合中央金庫	50,000	6,199	継続的な取引関係維持、発展
(株)札幌北洋ホールディングス	5,000	1,380	継続的な取引関係維持、発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,000	1,026	継続的な取引関係維持、発展
第一生命保険(株)	6	487	継続的な取引関係維持、発展

みなし保有株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的に自己の株式の取得を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

□ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特定の定めはありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）および当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）および当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人シドーにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人および各種団体の主催する研修への参加ならびに刊行誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	650,188	855,024
売掛金	135,598	132,783
商品及び製品	824,478	856,707
原材料及び貯蔵品	1,882	3,556
前払費用	38,232	47,871
繰延税金資産	100,534	106,586
未収入金	223,708	213,938
その他	1,283	172
貸倒引当金	1,500	1,500
流動資産合計	1,974,406	2,215,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 9,122,872	2 9,139,802
減価償却累計額	4,636,416	4,923,463
建物(純額)	4,486,456	4,216,338
構築物	816,170	816,947
減価償却累計額	615,462	652,919
構築物(純額)	200,708	164,028
車両運搬具	1,085	1,085
減価償却累計額	964	1,077
車両運搬具(純額)	120	8
工具、器具及び備品	391,302	386,645
減価償却累計額	304,820	323,262
工具、器具及び備品(純額)	86,481	63,382
土地	2 5,721,650	2 6,031,956
リース資産	562,185	592,033
減価償却累計額	61,534	176,987
リース資産(純額)	500,651	415,045
建設仮勘定	-	40,135
有形固定資産合計	10,996,068	10,930,896
無形固定資産		
借地権	17,418	17,418
その他	9,639	9,519
無形固定資産合計	27,057	26,938
投資その他の資産		
投資有価証券	70,165	74,819
関係会社株式	1 3,000	1 3,000
出資金	1,842	1,842
長期貸付金	2 481,641	2 457,823
長期前払費用	2 101,397	2 94,151
繰延税金資産	-	27,955
敷金及び保証金	2 690,313	2 605,815
その他	272	121,272
投資その他の資産合計	1,348,632	1,386,680
固定資産合計	12,371,758	12,344,514

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産合計	14,346,165	14,559,655
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,756,079	1,694,790
短期借入金	30,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 832,370	<sup>2</sup> 822,133
リース債務	118,153	124,421
未払金	195,869	223,962
未払費用	307,566	314,553
未払法人税等	74,875	244,898
未払消費税等	15,700	105,530
預り金	100,528	99,033
賞与引当金	167,017	168,511
その他	60,320	90,579
流動負債合計	3,658,481	4,088,413
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 4,308,881	<sup>2</sup> 3,866,748
リース債務	408,066	311,763
繰延税金負債	7,180	-
退職給付引当金	437,293	475,840
役員退職慰労引当金	150,990	154,182
資産除去債務	-	15,181
長期預り敷金保証金	494,404	490,546
その他	8,626	1,582
固定負債合計	5,815,442	5,315,844
負債合計	9,473,923	9,404,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,455	840,455
資本剰余金	767,302	767,302
利益剰余金	3,269,085	3,548,290
自己株式	2,702	2,748
株主資本合計	4,874,140	5,153,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,899	2,097
その他の包括利益累計額合計	1,899	2,097
純資産合計	4,872,241	5,155,397
負債純資産合計	14,346,165	14,559,655

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
売上高	29,222,203	29,888,060
売上原価	22,488,431	22,950,390
売上総利益	6,733,772	6,937,670
営業収入	430,805	486,981
営業総利益	7,164,577	7,424,651
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	649,455	724,116
消耗品費	184,292	153,872
配送費	115,056	115,615
役員報酬	159,141	132,030
従業員給料及び賞与	2,544,999	2,588,448
賞与引当金繰入額	167,017	168,511
退職給付費用	43,336	44,249
役員退職慰労引当金繰入額	6,358	14,722
法定福利及び厚生費	397,892	392,476
賃借料	485,811	472,536
修繕維持費	290,612	310,382
水道光熱費	599,870	607,387
租税公課	190,098	167,284
減価償却費	368,373	470,061
その他	329,061	345,826
販売費及び一般管理費合計	6,531,378	6,707,520
営業利益	633,199	717,130
営業外収益		
受取利息	9,771	9,605
受取配当金	5,527	4,125
その他	13,049	11,313
営業外収益合計	28,348	25,044
営業外費用		
支払利息	84,854	82,805
その他	3,346	3,983
営業外費用合計	88,200	86,788
経常利益	573,346	655,386
特別利益		
受取補償金	26,773	-
保険解約返戻金	-	13,119
特別利益合計	26,773	13,119
特別損失		
固定資産除却損	1 19,778	1 4,983
減損損失	2 3,129	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60,341
特別損失合計	22,907	65,325
税金等調整前当期純利益	577,212	603,180

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	167,344	307,906
法人税等調整額	14,578	43,895
法人税等合計	181,922	264,011
少数株主損益調整前当期純利益	-	339,168
当期純利益	395,290	339,168

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	339,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,996
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 3,996
包括利益	-	<sub>1</sub> 343,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	343,165
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	840,455	840,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	840,455	840,455
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	767,302	767,302
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	767,302	767,302
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,933,760	3,269,085
当期変動額		
剰余金の配当	59,964	59,963
当期純利益	395,290	339,168
当期変動額合計	335,325	279,205
当期末残高	3,269,085	3,548,290
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,648	2,702
当期変動額		
自己株式の取得	54	46
当期変動額合計	54	46
当期末残高	2,702	2,748
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,538,869	4,874,140
当期変動額		
剰余金の配当	59,964	59,963
当期純利益	395,290	339,168
自己株式の取得	54	46
当期変動額合計	335,271	279,158
当期末残高	4,874,140	5,153,299

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,549	1,899
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,448	3,996
<b>当期変動額合計</b>	7,448	3,996
<b>当期末残高</b>	1,899	2,097
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	5,549	1,899
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,448	3,996
<b>当期変動額合計</b>	7,448	3,996
<b>当期末残高</b>	1,899	2,097
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,544,418	4,872,241
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	59,964	59,963
当期純利益	395,290	339,168
自己株式の取得	54	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,448	3,996
<b>当期変動額合計</b>	327,822	283,155
<b>当期末残高</b>	4,872,241	5,155,397

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	577,212	603,180
減価償却費	368,824	476,217
減損損失	3,129	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,649	1,494
退職給付引当金の増減額（ は減少）	21,559	38,547
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,358	3,192
受取利息及び受取配当金	15,299	13,730
支払利息	84,854	82,805
固定資産除却損	3,918	4,221
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60,341
売上債権の増減額（ は増加）	38,393	2,815
たな卸資産の増減額（ は増加）	69,993	33,902
その他の資産の増減額（ は増加）	25,485	25,982
仕入債務の増減額（ は減少）	177,243	61,288
未払消費税等の増減額（ は減少）	43,923	91,322
その他の負債の増減額（ は減少）	141,001	54,339
小計	1,157,537	1,335,535
利息及び配当金の受取額	7,130	4,503
利息の支払額	85,619	82,164
法人税等の支払額	194,959	138,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	884,088	1,119,015
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	47,614	76,104
定期預金の払戻による収入	62,000	25,200
有形固定資産の取得による支出	798,346	372,854
投資有価証券の取得による支出	23,711	99
出資金の回収による収入	450	-
貸付金の回収による収入	-	720
建設協力金の支払による支出	225,794	121,000
建設協力金の回収による収入	32,329	32,329
敷金及び保証金の差入による支出	30,886	5,004
敷金及び保証金の回収による収入	3,858	15,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,027,714	500,922
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	170,000
長期借入れによる収入	1,303,000	380,000
長期借入金の返済による支出	762,377	832,370
リース債務の返済による支出	55,739	121,375
自己株式の取得による支出	54	46
配当金の支払額	60,408	60,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,420	464,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	80,794	153,930
現金及び現金同等物の期首残高	490,503	571,298
現金及び現金同等物の期末残高	571,298	725,229

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社オーケー</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 有限会社ダイイチリスクマネージメント (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社オーケー</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 有限会社ダイイチリスクマネージメント 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しておりません。 非連結子会社は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>商品及び製品</p> <p>生鮮食品</p> <p style="padding-left: 2em;">最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>店舗在庫商品(除生鮮食品)</p> <p style="padding-left: 2em;">売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p style="padding-left: 2em;">最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 2em;">主に定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以後取得分の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～39年</p> <p>その他 2年～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>リース資産</p> <p style="padding-left: 2em;">所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品及び製品</p> <p>生鮮食品</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>店舗在庫商品(除生鮮食品)</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>リース資産</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>長期前払費用</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の時価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金および取得日から3 か月以内に満期日の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない短期 的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用して おります。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,717千 円減少し、税金等調整前当期純利益は67,059千円減少し ております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」 (企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財 務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部 を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目 で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し ております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「そ の他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、 「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金 額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																												
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 3,000千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,915,868千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,022,309</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">107,386</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">26,333</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">85,710</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,157,608</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,141,251千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,141,251</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> </table>	建物	3,915,868千円	土地	5,022,309	長期貸付金	107,386	長期前払費用	26,333	敷金及び保証金	85,710	計	9,157,608	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,141,251千円	計	5,141,251	当座貸越極度額	900,000千円	借入実行残高	-	差引額	900,000	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 3,000千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,695,693千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,154,164</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">99,916</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">30,965</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">85,710</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,066,449</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,688,881千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,688,881</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">970,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">170,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> </table>	建物	3,695,693千円	土地	5,154,164	長期貸付金	99,916	長期前払費用	30,965	敷金及び保証金	85,710	計	9,066,449	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,688,881千円	計	4,688,881	当座貸越極度額	970,000千円	借入実行残高	170,000	差引額	800,000
建物	3,915,868千円																																												
土地	5,022,309																																												
長期貸付金	107,386																																												
長期前払費用	26,333																																												
敷金及び保証金	85,710																																												
計	9,157,608																																												
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,141,251千円																																												
計	5,141,251																																												
当座貸越極度額	900,000千円																																												
借入実行残高	-																																												
差引額	900,000																																												
建物	3,695,693千円																																												
土地	5,154,164																																												
長期貸付金	99,916																																												
長期前払費用	30,965																																												
敷金及び保証金	85,710																																												
計	9,066,449																																												
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,688,881千円																																												
計	4,688,881																																												
当座貸越極度額	970,000千円																																												
借入実行残高	170,000																																												
差引額	800,000																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	3,435千円	建物	3,892千円
撤去費用等	15,860	撤去費用等	761
その他	483	その他	329
計	19,778	計	4,983
2 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所 (件数)	金額(千円)
店舗	構築物、工具、器具及び備品、リース資産	旭川地区 (1件)	3,129
計		(1件)	3,129
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。賃貸資産等については、物件毎の資産のグルーピングをしております。なお、当社グループは遊休資産を所有しておりません。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込である店舗等の資産グループおよび市場価格が帳簿価額より著しく下落している賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,129千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、構築物1,178千円、工具、器具及び備品860千円、リース資産1,089千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物については不動産鑑定評価基準を基に算定した時価により評価し、その他の固定資産については回収可能価額を零として評価しております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	387,841千円
計	387,841

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,448千円
計	7,448

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,003,320	-	-	4,003,320
合計	4,003,320	-	-	4,003,320
自己株式				
普通株式(注)	5,677	79	-	5,756
合計	5,677	79	-	5,756

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月24日 定時株主総会	普通株式	59,964	15	平成21年9月30日	平成21年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月24日 定時株主総会	普通株式	59,963	利益剰余金	15	平成22年9月30日	平成22年12月27日

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年 9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,003,320	-	-	4,003,320
合計	4,003,320	-	-	4,003,320
自己株式				
普通株式（注）	5,756	73	-	5,829
合計	5,756	73	-	5,829

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月24日 定時株主総会	普通株式	59,963	15	平成22年 9月30日	平成22年12月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月26日 定時株主総会	普通株式	59,962	利益剰余金	15	平成23年 9月30日	平成23年12月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）	当連結会計年度 （自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年9月30日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年9月30日現在）
現金及び預金勘定 650,188千円	現金及び預金勘定 855,024千円
預入期間が3か月を超える定 期預金 78,889	預入期間が3か月を超える定 期預金 129,794
現金及び現金同等物 571,298	現金及び現金同等物 725,229

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)					当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)				
<b>ファイナンス・リース取引</b> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 事務機器、店舗設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					<b>ファイナンス・リース取引</b> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	437,279	287,403	32,374	117,502	工具、器具及び備品	279,296	183,105	24,723	71,467
合計	437,279	287,403	32,374	117,502	合計	279,296	183,105	24,723	71,467
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 51,814千円 1年超 73,664 合計 125,478 リース資産減損勘定の残高 5,273千円					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 42,439千円 1年超 31,225 合計 73,664 リース資産減損勘定の残高 18千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 75,259千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,201千円 減価償却費相当額 64,819千円 支払利息相当額 3,006千円 減損損失 436千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 53,700千円 リース資産減損勘定の取崩額 5,255千円 減価償却費相当額 46,034千円 支払利息相当額 1,886千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及びクレジット会社の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、主に店舗の土地・建物に関する賃貸借契約に基づくものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は長期借入金が最長で決算日後10年、リース債務が最長で決算日後5年であります。長期借入金の一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジをしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関する会計の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権、長期貸付金、敷金及び保証金について、各担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場性のない投資有価証券については、発行体(取引先企業)ごとに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

市場性のある投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	650,188	650,188	-
(2) 売掛金	135,598		
貸倒引当金( )	564		
	135,034	135,034	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	51,415	51,415	-
(4) 長期貸付金	481,641	481,641	-
資産計	1,318,280	1,318,280	-
(1) 買掛金	1,756,079	1,756,079	-
(2) 短期借入金	30,000	30,000	-
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のもの を含む)	5,141,251	5,126,768	14,483
(4) リース債務(1年以内に返済予定のもの を含む)	526,220	504,777	21,443
負債計	7,453,551	7,417,624	35,926
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金のうち建設協力金は、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。その他の長期貸付金については、連結貸借対照表計上額及び時価に重要性がないため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 投資有価証券 非上場株式	18,749
(2) 敷金及び保証金	690,313
(3) 長期預り敷金保証金	494,404

(1) 投資有価証券 非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 敷金及び保証金

これらについては、返還時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(3) 長期預り敷金保証金

これらについては、契約の解消時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	650,188	-	-	-
売掛金	135,598	-	-	-
長期貸付金	23,937	109,765	172,682	175,255
合計	809,725	109,765	172,682	175,255

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

5. 当座貸越契約(借入未実行残高900,000千円)は、市場金利に連動しており、また短期間で更新されることから、記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及びクレジット会社の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、主に店舗の土地・建物に関する賃貸借契約に基づくものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は長期借入金が最長で決算日後10年、リース債務が最長で決算日後5年であります。長期借入金の一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジをしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関する会計の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権、長期貸付金、敷金及び保証金について、各担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場性のない投資有価証券については、発行体（取引先企業）ごとに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場性のある投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得て行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	855,024	855,024	-
(2) 売掛金	132,783		
貸倒引当金( )	574		
	132,209	132,209	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	56,069	56,069	-
(4) 長期貸付金	457,823	457,823	-
(5) 敷金及び保証金	554,802	401,935	152,866
資産計	2,055,928	1,903,061	152,866
(1) 買掛金	1,694,790	1,694,790	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	4,688,881	4,686,274	2,607
(4) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	436,185	421,704	14,480
負債計	7,019,856	7,002,768	17,087
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金のうち建設協力金は、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。その他の長期貸付金については、連結貸借対照表計上額及び時価に重要性がないため、帳簿価額を時価としております。

(5) 敷金及び保証金

これらについては、将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 投資有価証券 非上場株式	18,749
(2) 敷金及び保証金	51,013
(3) 長期預り敷金保証金	490,546

(1) 投資有価証券 非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)

投資有価証券」には含めておりません。

(2) 敷金及び保証金

これらの一部については、返還時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(5) 敷金及び保証金」には含まれておりません。

(3) 長期預り敷金保証金

これらについては、契約の解消時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	855,024	-	-	-
売掛金	132,783	-	-	-
長期貸付金	24,552	126,876	165,204	141,190
合計	1,012,360	126,876	165,204	141,190

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

5. 当座貸越契約(借入未実行残高800,000千円)は、市場金利に連動しており、また短期間で更新されることから、記載しておりません。

(有価証券関係)  
前連結会計年度(平成22年9月30日)  
その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,415	54,600	3,185
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	51,415	54,600	3,185
	合計	51,415	54,600	3,185

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,749千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年9月30日）  
その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,176	48,205	4,970
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	53,176	48,205	4,970
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,893	4,345	1,452
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,893	4,345	1,452
	合計	56,069	52,550	3,518

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額18,749千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年9月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	32,926	6,614	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年9月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,614	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	447,861	486,408
(2) 年金資産(千円)	10,567	10,567
(3) 退職給付引当金(1)-(2)(千円)	437,293	475,840

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
退職給付費用(千円)	43,336	44,249
勤務費用(千円)	43,336	44,249

(注) 当社グループは、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">149,613千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">64,876</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">60,969</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">22,535</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,771</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,749</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">6,741</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">5,955</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,879</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">336,089千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">11,282千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">231,453</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">242,735千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">93,354千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当増減額</td><td style="text-align: right;">10.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.5%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	149,613千円	賞与引当金繰入額否認	64,876	役員退職慰労引当金繰入額否認	60,969	未払費用否認	22,535	減損損失	13,771	減価償却資産償却超過額	6,749	未払事業所税否認	6,741	未払事業所税否認	5,955	その他	4,879	<hr/>		繰延税金資産合計	336,089千円	建設協力金	11,282千円	全面時価評価法による評価差額	231,453	<hr/>		繰延税金負債合計	242,735千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	93,354千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	1.9	評価性引当増減額	10.2	その他	1.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">164,107千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">65,301</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">62,258</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">27,078</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">19,380</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">13,427</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,701</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,021</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">5,809</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,941</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">378,028千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">12,033千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">231,453</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">243,486千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">134,541千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.8%</td></tr> </table> <p>3. 連結決算日後の法人税の税率等の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社グループでは平成24年10月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から35.3%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	164,107千円	賞与引当金繰入額否認	65,301	役員退職慰労引当金繰入額否認	62,258	資産除去債務	27,078	未払費用否認	19,380	未払事業所税否認	13,427	減損損失	9,701	減価償却資産償却超過額	6,021	未払事業所税否認	5,809	その他	4,941	<hr/>		繰延税金資産合計	378,028千円	建設協力金	12,033千円	全面時価評価法による評価差額	231,453	<hr/>		繰延税金負債合計	243,486千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	134,541千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	2.1	その他	0.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%
退職給付引当金損金算入限度超過額	149,613千円																																																																																																				
賞与引当金繰入額否認	64,876																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額否認	60,969																																																																																																				
未払費用否認	22,535																																																																																																				
減損損失	13,771																																																																																																				
減価償却資産償却超過額	6,749																																																																																																				
未払事業所税否認	6,741																																																																																																				
未払事業所税否認	5,955																																																																																																				
その他	4,879																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	336,089千円																																																																																																				
建設協力金	11,282千円																																																																																																				
全面時価評価法による評価差額	231,453																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	242,735千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産の純額	93,354千円																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																				
住民税均等割	1.9																																																																																																				
評価性引当増減額	10.2																																																																																																				
その他	1.2																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	164,107千円																																																																																																				
賞与引当金繰入額否認	65,301																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額否認	62,258																																																																																																				
資産除去債務	27,078																																																																																																				
未払費用否認	19,380																																																																																																				
未払事業所税否認	13,427																																																																																																				
減損損失	9,701																																																																																																				
減価償却資産償却超過額	6,021																																																																																																				
未払事業所税否認	5,809																																																																																																				
その他	4,941																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	378,028千円																																																																																																				
建設協力金	12,033千円																																																																																																				
全面時価評価法による評価差額	231,453																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	243,486千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産の純額	134,541千円																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																				
住民税均等割	2.1																																																																																																				
その他	0.8																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																																																																				

( 企業結合等関係 )

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、食料品主体のスーパーマーケット事業およびこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業 取引	建物の 賃借			
役員	佐藤 裕	-	-	当社 監査役	(注1)	建物の賃借	営業 取引	建物の 賃借	11,000	敷金及び保 証金	6,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	丸果帯広中央青果㈱	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注2)	商品の仕入れ	営業 取引	青果物 の仕入	266,810	買掛金	14,607
	三洋興熱㈱	北海道帯広市	30,000	石油卸小売	(注3)	灯油等の購入	営業 取引	灯油等 の購入	68,954	未払金	3,804

(注) 1. 当社監査役佐藤裕が、当社株式の1.0%を直接所有しております。

2. 丸果帯広中央青果㈱は、当社取締役内藤龍信およびその近親者が100%を直接所有しております。

3. 三洋興熱㈱は、当社監査役笹井祐三およびその近親者が55.0%を直接所有しております。

4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業 取引	青果物 の仕入			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	丸果帯広中央青果㈱	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注1)	商品の仕入れ	営業 取引	青果物 の仕入	272,858	買掛金	12,456
	三洋興熱㈱	北海道帯広市	30,000	石油卸小売	(注2)	灯油等の購入	営業 取引	灯油等 の購入	58,996	未払金	6,238

(注) 1. 丸果帯広中央青果㈱は、当社取締役内藤龍信およびその近親者が100%を直接所有しております。

2. 三洋興熱㈱は、当社監査役笹井祐三およびその近親者が55.0%を直接所有しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,218.80	1,289.66
1株当たり当期純利益(円)	98.88	84.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
当期純利益(千円)	395,290	339,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	395,290	339,168
期中平均株式数(株)	3,997,630	3,997,521

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	200,000	0.78	-
1年以内に返済予定の長期借入金	832,370	822,133	1.70	-
1年以内に返済予定のリース債務	118,153	124,421	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,308,881	3,866,748	1.68	平成24年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	408,066	311,763	-	平成25年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,697,471	5,325,065	-	-

(注) 1. 平均利率については、当連結会計年度末現在の借入金残高および利率を使用して算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	790,316	712,290	572,226	539,876
リース債務	124,421	115,498	68,796	3,046

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第4四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	7,847,430	7,093,292	7,363,818	7,583,519
税金等調整前四半期純利益 (千円)	222,931	93,043	149,897	137,308
四半期純利益 (千円)	142,819	45,362	78,023	72,962
1株当たり四半期純利益 (円)	35.73	11.35	19.52	18.25

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	495,852	685,356
売掛金	129,553	126,209
商品及び製品	772,459	796,881
原材料及び貯蔵品	917	2,692
前払費用	37,257	47,871
繰延税金資産	100,534	106,586
未収入金	4 363,026	4 347,374
その他	808	170
貸倒引当金	1,500	1,500
流動資産合計	1,898,908	2,111,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,235,619	1 7,254,772
減価償却累計額	3,546,962	3,790,520
建物(純額)	3,688,656	3,464,251
構築物	543,487	544,264
減価償却累計額	356,243	390,470
構築物(純額)	187,244	153,794
車両運搬具	1,085	1,085
減価償却累計額	964	1,077
車両運搬具(純額)	120	8
工具、器具及び備品	244,665	247,176
減価償却累計額	172,329	196,844
工具、器具及び備品(純額)	72,336	50,332
土地	1 4,240,987	1 4,551,293
リース資産	505,479	534,427
減価償却累計額	46,413	150,464
リース資産(純額)	459,066	383,962
建設仮勘定	-	40,135
有形固定資産合計	8,648,411	8,643,778
無形固定資産		
借地権	17,418	17,418
電話加入権	8,421	8,421
無形固定資産合計	25,839	25,839
投資その他の資産		
投資有価証券	70,165	74,819
関係会社株式	43,025	43,025
出資金	1,812	1,812
長期貸付金	1 481,641	1 457,823
関係会社長期貸付金	125,950	125,950
長期前払費用	1 101,397	1 94,151
繰延税金資産	224,273	259,409
敷金及び保証金	1 685,815	1 602,318
その他	272	121,272
投資その他の資産合計	1,734,353	1,780,582

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
固定資産合計	10,408,604	10,450,199
資産合計	12,307,513	12,561,842
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,739,166	1,679,440
短期借入金	-	170,000
1年内返済予定の長期借入金	654,422	644,185
リース債務	106,245	112,324
未払金	191,073	201,072
未払費用	288,372	297,276
未払法人税等	74,645	172,531
未払消費税等	-	100,414
預り金	98,483	97,531
賞与引当金	160,666	161,717
その他	51,648	82,064
流動負債合計	3,364,723	3,718,557
固定負債		
長期借入金	3,091,142	2,826,957
リース債務	376,311	291,223
退職給付引当金	370,512	406,407
役員退職慰労引当金	150,990	154,182
資産除去債務	-	15,181
長期預り敷金保証金	268,016	280,550
その他	8,626	1,582
固定負債合計	4,265,599	3,976,084
負債合計	7,630,322	7,694,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,455	840,455
資本剰余金		
資本準備金	767,302	767,302
資本剰余金合計	767,302	767,302
利益剰余金		
利益準備金	159,266	159,266
その他利益剰余金		
別途積立金	2,400,000	2,600,000
繰越利益剰余金	514,768	500,828
利益剰余金合計	3,074,034	3,260,094
自己株式	2,702	2,748
株主資本合計	4,679,089	4,865,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,899	2,097
評価・換算差額等合計	1,899	2,097
純資産合計	4,677,190	4,867,200
負債純資産合計	12,307,513	12,561,842

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	26,904,464	27,556,536
売上原価		
商品期首たな卸高	705,113	772,459
当期商品仕入高	20,735,707	21,128,873
合計	21,440,820	21,901,333
商品期末たな卸高	772,459	796,881
商品売上原価	20,668,360	21,104,452
売上総利益	6,236,103	6,452,084
営業収入		
不動産賃貸収入	202,894	240,406
その他の営業収入	85,137	91,482
営業収入合計	288,031	331,889
営業総利益	6,524,135	6,783,973
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	600,142	672,419
消耗品費	174,253	145,891
配送費	110,617	110,680
役員報酬	149,675	132,030
従業員給料及び賞与	2,351,151	2,397,510
賞与引当金繰入額	160,666	161,717
退職給付費用	40,422	41,597
役員退職慰労引当金繰入額	6,358	14,722
法定福利及び厚生費	371,866	371,605
賃借料	477,850	464,348
修繕維持費	263,755	272,723
水道光熱費	563,293	571,727
租税公課	171,296	150,571
減価償却費	301,096	406,468
その他	312,768	332,211
販売費及び一般管理費合計	6,055,212	6,246,224
営業利益	468,922	537,749
営業外収益		
受取利息	11,887	11,738
受取配当金	5,526	4,124
助成金収入	1,134	378
その他	8,700	10,742
営業外収益合計	27,248	26,983

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外費用		
支払利息	56,906	58,262
その他	3,271	3,971
営業外費用合計	60,178	62,234
経常利益	435,992	502,498
特別損失		
固定資産除却損	<sup>1</sup> 19,776	<sup>1</sup> 4,488
減損損失	<sup>2</sup> 3,129	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60,341
特別損失合計	22,905	64,830
税引前当期純利益	413,087	437,668
法人税、住民税及び事業税	167,114	235,539
法人税等調整額	14,578	43,895
法人税等合計	181,692	191,644
当期純利益	231,394	246,023

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	840,455	840,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	840,455	840,455
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	767,302	767,302
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	767,302	767,302
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	767,302	767,302
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	767,302	767,302
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	159,266	159,266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159,266	159,266
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,250,000	2,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	200,000
当期変動額合計	150,000	200,000
当期末残高	2,400,000	2,600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	493,338	514,768
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	200,000
剰余金の配当	59,964	59,963
当期純利益	231,394	246,023
当期変動額合計	21,430	13,939
当期末残高	514,768	500,828
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,902,604	3,074,034
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	59,964	59,963
当期純利益	231,394	246,023
当期変動額合計	171,430	186,060
当期末残高	3,074,034	3,260,094

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,648	2,702
当期変動額		
自己株式の取得	54	46
当期変動額合計	54	46
当期末残高	2,702	2,748
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,507,713	4,679,089
当期変動額		
剰余金の配当	59,964	59,963
当期純利益	231,394	246,023
自己株式の取得	54	46
当期変動額合計	171,376	186,013
当期末残高	4,679,089	4,865,103
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,549	1,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,448	3,996
当期変動額合計	7,448	3,996
当期末残高	1,899	2,097
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,549	1,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,448	3,996
当期変動額合計	7,448	3,996
当期末残高	1,899	2,097
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,513,262	4,677,190
当期変動額		
剰余金の配当	59,964	59,963
当期純利益	231,394	246,023
自己株式の取得	54	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,448	3,996
当期変動額合計	163,927	190,010
当期末残高	4,677,190	4,867,200

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左   時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) 店舗在庫商品(除生鮮食品) 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)  (2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)	(1) 商品及び製品 生鮮食品 同左  店舗在庫商品(除生鮮食品) 同左  (2) 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得分の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	3年～39年	その他	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) リース資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3年～39年					
その他	2年～20年					
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,717千円減少し、税引前当期純利益は67,059千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,118,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,114,836</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">107,386</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">26,333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">85,710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,452,335</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,745,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,745,564</td> </tr> </table>	建物	3,118,069千円	土地	4,114,836	長期貸付金	107,386	長期前払費用	26,333	敷金及び保証金	85,710	計	7,452,335	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,745,564千円	計	3,745,564	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,943,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,246,690</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">99,916</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">30,965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">85,710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,406,889</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,471,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,471,142</td> </tr> </table>	建物	2,943,606千円	土地	4,246,690	長期貸付金	99,916	長期前払費用	30,965	敷金及び保証金	85,710	計	7,406,889	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,471,142千円	計	3,471,142
建物	3,118,069千円																																
土地	4,114,836																																
長期貸付金	107,386																																
長期前払費用	26,333																																
敷金及び保証金	85,710																																
計	7,452,335																																
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,745,564千円																																
計	3,745,564																																
建物	2,943,606千円																																
土地	4,246,690																																
長期貸付金	99,916																																
長期前払費用	30,965																																
敷金及び保証金	85,710																																
計	7,406,889																																
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,471,142千円																																
計	3,471,142																																
<p>2 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社オーケー (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">1,425,687千円</td> </tr> </table>	株式会社オーケー (借入債務)	1,425,687千円	<p>2 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社オーケー (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">1,247,739千円</td> </tr> </table>	株式会社オーケー (借入債務)	1,247,739千円																												
株式会社オーケー (借入債務)	1,425,687千円																																
株式会社オーケー (借入債務)	1,247,739千円																																
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	900,000千円	借入実行残高	-	差引額	900,000	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">970,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">170,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	970,000千円	借入実行残高	170,000	差引額	800,000																				
当座貸越極度額	900,000千円																																
借入実行残高	-																																
差引額	900,000																																
当座貸越極度額	970,000千円																																
借入実行残高	170,000																																
差引額	800,000																																
<p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">142,001千円</td> </tr> </table>	未収入金	142,001千円	<p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">137,644千円</td> </tr> </table>	未収入金	137,644千円																												
未収入金	142,001千円																																
未収入金	137,644千円																																

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日 )		当事業年度 ( 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日 )																	
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,435千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">15,860</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19,776</td> </tr> </table>		建物	3,435千円	撤去費用等	15,860	その他	481	計	19,776	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,689千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,488</td> </tr> </table>		建物	3,689千円	撤去費用等	761	その他	37	計	4,488
建物	3,435千円																		
撤去費用等	15,860																		
その他	481																		
計	19,776																		
建物	3,689千円																		
撤去費用等	761																		
その他	37																		
計	4,488																		
<p>2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 ( 件数 )</th> <th>金額 ( 千円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>構築物、工具、器具及び備品、リース資産</td> <td>旭川地区 ( 1 件 )</td> <td style="text-align: center;">3,129</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>( 1 件 )</td> <td style="text-align: center;">3,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。賃貸資産等については、物件毎の資産のグルーピングをしております。なお、当社は遊休資産を所有しておりません。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込である店舗等の資産グループおよび市場価格が帳簿価額より著しく下落している賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 ( 3,129千円 ) とし特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、構築物1,178千円、工具、器具及び備品860千円、リース資産1,089千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については不動産鑑定評価基準を基に算定した時価により評価し、その他の固定資産については回収可能価額を零として評価しております。</p>		用途	種類	場所 ( 件数 )	金額 ( 千円 )	店舗	構築物、工具、器具及び備品、リース資産	旭川地区 ( 1 件 )	3,129	計		( 1 件 )	3,129	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,166千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> </table>		関係会社よりの受取利息	2,166千円	関係会社よりの受取配当金	1,800
用途	種類	場所 ( 件数 )	金額 ( 千円 )																
店舗	構築物、工具、器具及び備品、リース資産	旭川地区 ( 1 件 )	3,129																
計		( 1 件 )	3,129																
関係会社よりの受取利息	2,166千円																		
関係会社よりの受取配当金	1,800																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	5,677	79	-	5,756
合計	5,677	79	-	5,756

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	5,756	73	-	5,829
合計	5,756	73	-	5,829

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)					当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)				
<b>ファイナンス・リース取引</b> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 事務機器、店舗設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					<b>ファイナンス・リース取引</b> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	437,279	287,403	32,374	117,502	工具、器具及び備品	279,296	183,105	24,723	71,467
合計	437,279	287,403	32,374	117,502	合計	279,296	183,105	24,723	71,467
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 51,814千円 1年超 73,664 合計 125,478 リース資産減損勘定の残高 5,273千円					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 42,439千円 1年超 31,225 合計 73,664 リース資産減損勘定の残高 18千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 75,259千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,201千円 減価償却費相当額 64,819千円 支払利息相当額 3,006千円 減損損失 436千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 53,700千円 リース資産減損勘定の取崩額 5,255千円 減価償却費相当額 46,034千円 支払利息相当額 1,886千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	43,025
関連会社株式	-

当事業年度(平成23年9月30日)

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	43,025
関連会社株式	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">149,613千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">64,876</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">60,969</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">22,535</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,771</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,749</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">6,741</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,955</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,879</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">336,089千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">11,282千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,282千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">324,807千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	149,613千円	賞与引当金繰入額否認	64,876	役員退職慰労引当金繰入額否認	60,969	未払費用否認	22,535	減損損失	13,771	減価償却資産償却超過額	6,749	未払事業所税否認	6,741	未払事業税否認	5,955	その他	4,879	<hr/>		繰延税金資産合計	336,089千円	建設協力金	11,282千円	<hr/>		繰延税金負債合計	11,282千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	324,807千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	2.6	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">164,107千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">65,301</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">62,258</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">27,078</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">19,380</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13,427</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,701</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,021</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">5,809</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,941</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">378,028千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">12,033千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,033千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">365,995千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.8%</td></tr> </table> <p>3. 決算日後の法人税の税率等の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成24年10月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から35.3%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産が23,973千円減少し、法人税等調整額が同額増加いたします。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	164,107千円	賞与引当金繰入額否認	65,301	役員退職慰労引当金繰入額否認	62,258	資産除去債務	27,078	未払費用否認	19,380	未払事業税否認	13,427	減損損失	9,701	減価償却資産償却超過額	6,021	未払事業所税否認	5,809	その他	4,941	<hr/>		繰延税金資産合計	378,028千円	建設協力金	12,033千円	<hr/>		繰延税金負債合計	12,033千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	365,995千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	2.8	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%
退職給付引当金損金算入限度超過額	149,613千円																																																																																														
賞与引当金繰入額否認	64,876																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額否認	60,969																																																																																														
未払費用否認	22,535																																																																																														
減損損失	13,771																																																																																														
減価償却資産償却超過額	6,749																																																																																														
未払事業所税否認	6,741																																																																																														
未払事業税否認	5,955																																																																																														
その他	4,879																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産合計	336,089千円																																																																																														
建設協力金	11,282千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債合計	11,282千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産の純額	324,807千円																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																														
住民税均等割	2.6																																																																																														
その他	0.2																																																																																														
<hr/>																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	164,107千円																																																																																														
賞与引当金繰入額否認	65,301																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額否認	62,258																																																																																														
資産除去債務	27,078																																																																																														
未払費用否認	19,380																																																																																														
未払事業税否認	13,427																																																																																														
減損損失	9,701																																																																																														
減価償却資産償却超過額	6,021																																																																																														
未払事業所税否認	5,809																																																																																														
その他	4,941																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産合計	378,028千円																																																																																														
建設協力金	12,033千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債合計	12,033千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産の純額	365,995千円																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																														
住民税均等割	2.8																																																																																														
その他	0.1																																																																																														
<hr/>																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																																																														

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,170.01	1,217.56
1株当たり当期純利益(円)	57.88	61.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
当期純利益(千円)	231,394	246,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	231,394	246,023
期中平均株式数(株)	3,997,630	3,997,521

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	332,800	63,176
株式会社商工組合中央金庫	50,000	6,199		
株式会社札幌北洋ホールディングス	5,000	1,380		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	9,000	1,026		
株式会社エフエムおびひろ	20	1,000		
株式会社おびひろ市民ラジオ	20	1,000		
第一生命保険株式会社	6	487		
その他(2銘柄)	20	550		
小計		396,866	74,819	
計		396,866	74,819	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,235,619	28,176	9,023	7,254,772	3,790,520	242,154	3,464,251
構築物	543,487	950	173	544,264	390,470	34,396	153,794
車両運搬具	1,085	-	-	1,085	1,077	112	8
工具、器具及び備品	244,665	3,782	1,272	247,176	196,844	25,752	50,332
土地	4,240,987	310,306	-	4,551,293	-	-	4,551,293
リース資産	505,479	28,947	-	534,427	150,464	104,051	383,962
建設仮勘定	-	40,135	-	40,135	-	-	40,135
有形固定資産計	12,771,325	412,299	10,468	13,173,155	4,529,377	406,468	8,643,778
無形固定資産							
借地権	17,418	-	-	17,418	-	-	17,418
電話加入権	8,421	-	-	8,421	-	-	8,421
無形固定資産計	25,839	-	-	25,839	-	-	25,839
長期前払費用	102,891	623	9,362	94,151	-	168	94,151

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	新規出店用地	310,306千円
建設仮勘定	新規出店の新築工事等	40,135千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,500	1,500	-	1,500	1,500
賞与引当金	160,666	161,717	160,666	-	161,717
役員退職慰労引当金	150,990	14,722	11,530	-	154,182

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	207,693
預金の種類	
当座預金	301,511
普通預金	123,856
定期預金	34,094
定期積金	18,200
小計	477,662
合計	685,356

2)売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社JCB北海道	34,166
協同組合日専連旭川	17,656
株式会社札幌北洋カード	15,914
株式会社ニッセンレンエスコート	15,200
三菱UFJニコス株式会社	13,022
その他	30,250
合計	126,209

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
129,553	3,002,517	3,005,861	126,209	96.0	15.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
青果	12,825
水産	16,773
畜産	20,609
惣菜	11,386
デイリー	44,010
一般食品	523,473
日用雑貨	119,252
その他	48,550
合計	796,881

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
貯蔵品	
事務用品	783
販促用ギフト券	1,778
その他	129
合計	2,692

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱食品株式会社	163,812
シュレン国分株式会社	154,379
国分株式会社	108,670
日本アクセス北海道株式会社	103,321
東日本フード株式会社	56,069
その他	1,093,187
合計	1,679,440

2) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社北洋銀行	227,529
株式会社北陸銀行	187,132
株式会社商工組合中央公庫	109,462
株式会社みずほ銀行	66,614
株式会社北海道銀行	40,044
その他	13,404
合計	644,185

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社北陸銀行	900,423
株式会社北洋銀行	717,051
株式会社商工組合中央公庫	653,485
株式会社みずほ銀行	347,504
株式会社北海道銀行	183,863
その他	24,631
合計	2,826,957

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のと りであります。 <a href="http://www.daiichi-d.co.jp/">http://www.daiichi-d.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、以下のいずれかを選択 して贈呈する。  (1) 所有株式数100株以上500株未満保有の株主に対し、1,000円分のVJA ギフト券 (2) 所有株式数500株以上1,000株未満保有の株主に対し、2,000円分のVJ Aギフト券 (3) 所有株式数1,000株以上保有の株主に対し、下記のいずれかを選択し ていただき贈呈する。 北海道特産品3品のうちから1品(4,000円相当) 自社商品券4,000円分 VJAギフト券4,000円分 贈呈時期 100株以上1,000株未満 12月下旬 1,000株以上 北海道特産品 特産品の時季 自社商品券・VJAギフト券 2月下旬 なお、期日までに申込みがない場合は、店舗のある地域(十勝支庁管内、上川支 庁管内、石狩支庁管内)の株主に対し、自社商品券を贈呈し、店舗のない地域の 株主に対し、北海道特産品1品を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募  
集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権  
利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月27日北海道財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年12月27日北海道財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日北海道財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月12日北海道財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日北海道財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年12月28日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月28日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月24日

株式会社ダイイチ  
取締役会 御中

### 監査法人シドー

指定社員 公認会計士 菅井 朗 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田 和重 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイイチ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイイチの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイイチが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月26日

株式会社ダイイチ  
取締役会 御中

### 監査法人シドー

指定社員 公認会計士 菅井 朗 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田 和重 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイイチ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイイチの平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイイチが平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年12月24日

株式会社ダイイチ  
取締役会 御中

### 監査法人シドー

指定社員 公認会計士 菅井 朗 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田 和重 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイイチの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年12月26日

株式会社ダイイチ  
取締役会 御中

### 監査法人シドー

指定社員 公認会計士 菅井 朗 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田 和重 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイイチの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理の方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。